2021. 5

JSS MONTHLY REPORT

特集【メキシコ】
首都で強盗多発、「ニューノーマル」下で新手口も

Ⅰ 世界情勢

【アルメニア】 敗戦で政情悪化、6月の前倒し選挙に向けた不安要素 9

Ⅱ 世界の治安情勢

1 【米国】 交通事故死者数が過去最多、ロードレイジも多発 13

2 【ペルー】 コロナ禍でも強窃盗が多発するリマ首都圏 19

Ⅲ 世界のテロ情勢

1 【インドネシア】 尖鋭化するイスラム主義勢力、中国権益も標的 25

2 【トルコ】 都市部に依然残る重大テロのリスク 31

ＪＳＳ　ＭＯＮＴＨＬＹ　ＲＥＰＯＲＴ
（5月号の項目とその要旨）

特　集　【メキシコ】「首都で強盗多発、『ニューノーマル』下で新手口も」

（本文 1頁）

首都メキシコシティでは昨年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により主な犯罪の発生件数が前年比で減少したが、市西部の邦人居住地域では銀行で大金を引き出した客に対する強盗、車の運転手に対する強盗、高級腕時計狙いの強盗などが依然として続発している。

また、COVID-19の感染を防ぐための新たな生活様式、いわゆる「ニューノーマル」に市民が適応しつつある中で、食事配達サービス配達人を狙った強盗、偽の配達人による住居押込み強盗、レストランのテラス席での強盗のリスクなどにも注意が必要である。

Ⅰ　世界情勢

【アルメニア】「敗戦で政情悪化、6月の前倒し選挙に向けた不安要素」

（本文 9頁）

アルメニアでは、昨年11月に係争地ナゴルノカラバフをめぐる大規模戦闘でアゼルバイジャンに大敗して以降、首都エレバンで野党勢力などがニコル・パシニャン首相に対する抗議デモを繰り返している。

首相続投の是非を問うため、2023年に実施予定だった議会選挙が来る6月20日に前倒しされることになったが、支持率で優勢なパシニャン首相の続投が決まった場合、デモの激化が危惧されるほか、同首相に反発する一部の軍人が反乱を企てる可能性も否定できない。

Ⅱ　世界の治安情勢

(1) 【米国】「交通事故死者数が過去最多、ロードレイジも多発」

（本文 13頁）

米道路交通安全局（NHTSA）の統計によると、昨年1月～9月の全米交通事故死者数は前年同期比4.6%増の2万8,190人に上り、2008年以降で最多を記録した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の行動制限に伴い交通量が減少した一方、スピード違反などの危険運転が増加したと指摘されている。

運転者が他車のマナーなどに怒って危険行為に及ぶ「ロードレイジ」も多発しており、発砲事件に発展するケースも少なくないので、あおり運転対策や万一トラブルになった場合の対処法を身につけておくことも重要である。

(2) 【ペルー】「コロナ禍でも強窃盗が多発するリマ首都圏」

（本文 19頁）

ペルーでは昨年、コロナ禍による人出の減少を背景に犯罪総件数が前年比で28.1%減少した。リマ首都圏でも昨年は主要犯罪が目立って減少したが、低所得者の多い地域を中心に、車両強盗や現地で「ラケテロ」と呼ばれる路上強盗・ひ

ったくりなどが依然として多発しており、治安の比較的良好なミラフローレス区やサンイシドロ区でも武装強盗が続発している。

Ⅲ 世界のテロ情勢

(1) 【インドネシア】「尖鋭化するイスラム主義勢力、中国権益も標的」

（本文 25頁）

南スラウェシ州マカッサルの教会前で3月末に発生した若い夫妻による自爆テロには、「イスラム国（IS）」系の過激組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ（JAD）」のほか、昨年末まで公然団体だったイスラム急進派「イスラム防衛者戦線（FPI）」のメンバーも関与していたことが判明した。

同事件の直後には、ジャカルタ内外でFPIの分派グループによる爆弾テロ計画が摘発されたが、同グループは軍・警察や仏系企業などに加えて中国権益も標的にしており、イスラム主義勢力の尖鋭化や標的の多様化が窺える。

(2) 【トルコ】「都市部に依然残る重大テロのリスク」

（本文 31頁）

トルコのテロ情勢は、国軍によるクルド人武装組織「クルド労働者党（PKK）」掃討作戦などの効果もあって、最も悪化していた2016年頃に比べて劇的に改善しているものの、PKKの拠点がある南西部では依然として銃撃テロなどが続発している。

都市部でも、重大テロは再発していないとは言え治安当局によるPKKや「イスラム国（IS）」などの摘発が続いており、今年4月には最大都市イスタンブールで爆弾テロ未遂が発生している。

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」（2021/6/1～6/30）

特　　集

【メキシコ】 ～ 首都で強盗多発、「ニューノーマル」下で新手口も ～

首都メキシコシティでは昨年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により主な犯罪の発生件数が前年比で減少したが、市西部の邦人居住地域では銀行で大金を引き出した客に対する強盗、車の運転手に対する強盗、高級腕時計狙いの強盗などが依然として続発している。

また、COVID-19の感染を防ぐための新たな生活様式、いわゆる「ニューノーマル」に市民が適応しつつある中で、食事配達サービス配達人を狙った強盗、偽の配達人による住居押込み強盗、レストランのテラス席での強盗のリスクなどにも注意が必要である。

１．コロナ禍で各種犯罪が軒並み減少

政府の公式犯罪統計によると、2015年～2020年のメキシコシティの主な犯罪の発生件数は次表のとおりである。

昨年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下での各種規制やそれに伴う警察の街頭監視の副次的効果などにより、主な犯罪の発生件数が軒並み減少した。

［ メキシコシティの主な犯罪発生件数（2015年～2020年）］

罪 種	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対前年比
故 意 殺 人	798件	906件	1,048件	1,367件	1,396件	1,131件	－19.0%
フェミサイド（女性殺し）	56件	46件	37件	43件	72件	75件	＋4.2%
誘 拐	55件	46件	40件	280件	180件	66件	－63.3%
：身代金目的	55件	46件	40件	35件	66件	30件	－54.5%
：短期拘束型	0件	0件	0件	245件	114件	36件	－68.4%
：その他の誘拐	0件	0件	0件	0件	0件	0件	±0.0%
強制性交等	644件	503件	257件	1,252件	1,159件	1,052件	－9.2%
傷 害	6,146件	5,148件	6,628件	6,907件	6,408件	4,366件	－31.9%
恐 喝	639件	608件	490件	536件	856件	344件	－59.8%
詐 欺	11,691件	11,472件	11,897件	13,815件	15,716件	14,398件	－8.4%
強 盗	23,710件	21,483件	28,456件	42,686件	37,550件	25,200件	－32.9%
：住居押込み強盗	538件	478件	430件	561件	755件	633件	－16.2%
：対商業施設強盗	3,468件	2,491件	2,704件	4,553件	5,566件	3,501件	－37.1%
：対金融機関強盗	19件	14件	18件	9件	37件	13件	－64.9%
：自動車強盗	3,031件	2,912件	2,949件	3,946件	3,448件	2,599件	－24.6%
：バイク強盗	781件	788件	988件	1,077件	840件	639件	－23.9%
：貨物車両または貨物強盗	168件	143件	95件	166件	263件	194件	－26.2%
：対歩行者強盗	10,737件	10,378件	11,602件	24,353件	15,782件	11,070件	－29.9%
：その他の強盗	4,968件	4,279件	9,670件	8,021件	10,859件	6,551件	－39.7%

窃 盗	53,725件	60,072件	74,258件	80,828件	71,881件	52,762件	−26.6%
：住居侵入盗	5,023件	5,807件	6,199件	6,996件	6,082件	3,539件	−41.8%
：対商業施設窃盗	10,953件	12,936件	14,712件	15,609件	16,758件	12,260件	−26.8%
：対金融機関窃盗	3件	10件	12件	7件	5件	14件	＋180.0%
：自動車盗	7,634件	6,712件	6,063件	7,836件	7,130件	5,486件	−23.1%
：バイク盗	1,163件	1,232件	1,107件	1,186件	1,534件	1,257件	−18.1%
：貨物車両または貨物盗	12件	22件	21件	40件	8件	2件	−75.0%
：対歩行者窃盗	2,407件	4,331件	3,840件	3,999件	2,494件	1,623件	−34.9%
：その他の窃盗	26,530件	29,022件	42,304件	45,155件	37,870件	28,581件	−24.5%

また、昨年の全国およびメキシコシティの主な犯罪の発生率（人口10万人当たりの年間発生件数）は次表のとおりである。

［ 全国、メキシコシティの主な犯罪発生率（2020年）］

罪 種	全国	メキシコシティ
故 意 殺 人	22.6件	12.5件
フェミサイド（女性殺し）	1.5件	1.6件
誘 拐	0.6件	0.7件
：身代金目的	0.6件	0.3件
：短期拘束型	0.0件	0.4件
：その他の誘拐	0.0件	0.0件
強制性交等	9.6件	11.7件
傷 害	112.9件	48.4件
恐 喝	6.2件	3.8件
詐 欺	57.6件	159.6件
強 盗	177.9件	279.4件
：住居押込み強盗	5.5件	7.0件
：対商業施設強盗	38.3件	38.8件
：対金融機関強盗	0.1件	0.1件
：自動車強盗	37.0件	28.8件
：バイク強盗	7.4件	7.1件
：貨物車両または貨物強盗	6.4件	2.2件
：対歩行者強盗	41.6件	122.7件
：その他の強盗	41.6件	72.6件
窃 盗	295.0件	585.0件
：住居侵入盗	44.2件	39.2件
：対商業施設窃盗	36.3件	135.9件
：対金融機関窃盗	0.1件	0.2件
：自動車盗	52.8件	60.8件
：バイク盗	16.6件	13.9件
：貨物車両または貨物盗	1.1件	0.0件
：対歩行者窃盗	11.7件	18.0件
：その他の窃盗	132.0件	316.9件

赤字：全国平均以上

メキシコシティは、殺人の発生率が全国平均を大幅に下回る一方、詐欺や強窃盗は大幅に上回っており、特に歩行者を狙った強盗が全国平均の3倍近くになっているこ

とが大きな特徴である。

また、誘拐は全国平均を僅かながら上回っており、犯行形態では短期拘束型誘拐が半数以上を占めている。

2．銀行支店・両替店の利用客に対する強盗が続発、高い発砲のリスク

同市の月別の強盗発生件数は、COVID-19対策としての経済・移動等の各種規制の影響により、昨年4月～6月には1,600件台に減少していたが、規制緩和に伴い7月以降は2,000件前後まで増加した。

銀行支店や両替店の利用客に対する強盗が続発しており、ほとんどは大金を引き出したり、両替した後に襲撃されており、犯人グループの監視役が店内でターゲットを物色していたか、犯人と行員が共謀していた可能性がある。

また、入金目的の客が襲われるケースもあり、事前に大金を持ち運ぶ情報が漏れていたか、いかにも大金を持ち運んでいる見た目（金属製アタッシュケースなど）をしていて、駐車場で目をつけられた可能性などが考えられる。

銀行支店や両替店の利用客に対する強盗は、比較的大きな利益が見込めることから、被害者が抵抗した場合に犯人は簡単には諦めず、銃撃等の強引な手段に出ることが少なくないほか、被害者のボディーガードが発砲するケースもある。

市西部の邦人居住地域でも銀行支店や両替店の利用客を狙った強盗が次のとおり続発している。

［ 西部の邦人居住地域の銀行支店・両替店利用客に対する強盗事例 ］

［2020年 ］

1月22日：午後、市西部クアウテモック地区にある在メキシコ米大使館付近の「バナメックス」銀行の支店で男性が現金5万ペソ（29万円）を引き出した後、徒歩で移動していたところ、バイクに乗った2人組に拳銃を突きつけられ、金品を要求された。男性が犯人から拳銃を取り上げようと抵抗し、左脚を撃たれ負傷した。犯人達は現金を強奪して逃走した。

3月 9日：午後3時頃、市西部ローマ・ノルテ地区のメデジン通りとタバスコ通りの交差点付近をオーストラリア人男性が徒歩で移動中、バイクに乗った2人組に銃撃されて負傷した上、現金8万ペソ（約36万円）を強奪された。被害者は同地区のインスルヘンテス通りとユカタン通りの交差点付近にある両替店で両替をしたばかりであった。

3月14日：昼頃、市西部アンプリアシオン・グラナダ地区のプレサ・ファルコン通りで男性が路上駐車中、バイクに乗った男にバッグを渡すよう要求され、抵抗したために射殺された。被害者は、現場付近の大型商業施設「プラサ・アンタラ」内の「BBVA」銀行の支店で現金5万ペソ（約23万円）を引き

出したばかりであった。

5月27日：午後、市西部ポランコ地区のエンリケ・イブセン通りとエミリオ・カステラール通りの交差点付近で、男性がバイクに乗った2人組に拳銃で撃たれて負傷させられた上、銀行で引き出したばかりの現金を強奪された。

8月 5日：午後6時59分、市西部ロマス・デ・チャプルテペック地区のコルディジェラ・デ・ロス・アンデス通りの建設会社前で、男性が車を降りてスマートフォンで通話していたところ、拳銃で武装した男に現金を渡すよう要求された。その際、被害者が抵抗したため射殺され、車から現金を強奪された。被害者はメキシコシティ国際空港で約5万ペソ（約24万円）を米ドルに両替したばかりであり、同空港から犯人グループに追跡されていた。

10月初旬：同日、市西部のレフォルマ大通りにある大型商業施設「レフォルマ 222」内の銀行支店で大金を引き出した会計事務所職員が、市警察車両のエスコートを受けて西方のミゲル・イダルゴ区方面へ車で移動中、別の車に乗り武装した2人組に襲撃された。犯人達はまず警察官から拳銃と携帯電話を奪った後、被害者から大金の入ったブリーフケースを強奪し、逃走した。

10月29日：正午頃、市西部ローマ・ノルテ地区のグアダラハラ通りで、バイクに乗った2人組が集合住宅の入口ゲートにいた夫婦を射殺し、警備員を負傷させた。被害者達は銀行で大金を引き出したばかりであり、強盗目的の犯行と見られる。

11月24日：午後1時頃、市西部サンペドロ・デ・ロス・ピノス地区にある大型商業施設「メトロポリ・パトリオティスモ」前で、男が男性を拳銃で脅し、銀行で引き出したばかりの現金を強奪しようとしたが、抵抗されたため、何も取らずに逃走した。その際、犯人と警備員が撃ち合いとなり、通行人1人が負傷した。

11月27日：同日、市西部ポランコ地区のマサリク通りとアナトーレ・フランセ通りの交差点にある「サンタンデール」銀行の支店に男性が入店したところ、尾行してきた2人組に拳銃で脅されて現金を渡すよう要求され、その際に銃撃された。男性にけがはなく、一味は逃走した（現金を強奪したかは不明）。男性は入金目的で350万ペソ（約1,724万円）を持参していた。

[2021年]

3月10日：昼、市西部サンペドロ・デ・ロス・ピノス地区にある大型商業施設「メトロポリ・パトリオティスモ」内の銀行支店で男性が現金を引き出した後、車でパトリオティスモ通りと11・デ・アブリル通りの交差点に差し掛かったところ、拳銃で武装した男に銃撃され、負傷した。事件は強盗目的であったと見られるが、現金が強奪されたかどうかは明らかにされていない。

3．車移動時も強盗に要注意

メキシコシティでは昨年、運転手に対する強盗（タクシー以外の公共交通機関を除く）の発生件数が前年比36.4%減の2,804件と大幅に減少したが、それでも1日当たりの被害は7～8件にも上っている。

昨年3月8日午後9時頃には、市西部ローマ・ノルテ地区のモンテレー通りとプエブラ通りの交差点で在留邦人男性が車内で信号待ちをしていた際、拳銃で武装した2人

組に窓をノックされたため、窓を少し開けて財布と携帯電話を渡したところ、犯人達は逃走した。

また同月20日午後8時頃、同地区のバジャドリー通りとプエブラ通りの交差点で在留邦人男性が車内で信号待ちをしていた際、拳銃で武装した男に「電話を出せ」と脅され、「持っていない」と答えたところ、男は別の車両に向かった。それと同時に、共犯者2人が助手席側の開いていた窓から手を差し込んでドアロックを解除し、ドアを開けて助手席下のバッグを奪って逃走した。

[西部の車移動時の強盗事例]

[2020年]

1月12日：午後、市西部デル・バジェ地区のアモーレス通りとショラ通りの交差点で市民が車で信号停止中、拳銃で武装したマスク姿の男に運転手側のドアを開けられ、金品を強奪された。

2月11日：午前7時15分頃、市西部ロマス・デ・チャプルテペック地区のパセオ・デ・ラス・パルマス通り（片道3車線）で、男が歩道から停車中の車の間をすり抜けて近づき、中央レーンに停車していた車の窓越しに運転手に拳銃を突きつけ、金品を強奪して逃走した。

[2021年]

1月13日：同日、市西部ポランコ地区を米外交官が外交官車両で移動中、エヘルシト・ナシオナル通りとアルキメデス通りの交差点で信号停止した際、拳銃で武装した男に腕時計等を強奪された。

4月15日：正午頃、市西部ロマス・デ・チャプルテペック地区のレフォルマ大通りとチャバティート通りの交差点付近を男性弁護士が車で移動中、男に拳銃で撃たれ、肩を負傷した。目撃者によると、犯人は強盗目的であり、被害者が窓を下ろさなかったため銃撃されたと見られる。

こうした強盗が停車・徐行中の車を狙う一方、走行中の車を狙う当たり屋による恐喝・強盗も続発しており、そうした犯罪グループはスペイン語の衝突事故（チョケ、Choque）にちなんで“チョカ・チョカ（Choca Choca）”または“モンタチョケス（Montachoques）”と呼ばれている。

犯人グループは4人以上であることが多く、午前11時～午後3時や午後10時以降など、道路が混雑していない時間帯の犯行が多い。

犯人達は主に運転手単独で移動中の車を狙っており、ナンバープレートの情報から無保険車を狙っているとの情報もある。

ターゲットが決まれば、前方で急ブレーキを踏んだり、無理やり前方に割り込むことで犯人車両の後部に衝突させ、法外な修理費を要求する。要求を押し通しやすくす

るために、犯人達は比較的高価な車両を使用しているほか、自称妊婦の仲間が乗っている場合もある。現地メディアの報道を総合すると、要求金額は概ね1万ペソ～5万ペソ（5万5,000円～27万4,000円）程度とのことである。

そして、被害者が要求を拒否したり、警察や保険会社のアフスタドール（交渉人）を呼ぶので待つよう主張した場合は、被害車両のガラスを割ったり、被害者を暴行したり、拳銃で脅すなどして金品を強奪する。

4．ポランコ地区で腕時計狙いの強盗に要注意

メキシコシティの一等地であるポランコ地区の治安は市内で最も良好な部類であり、徒歩で出歩く人も多いが、依然として腕時計強盗が散発している。ほとんどの場合、犯人は拳銃で武装しており、被害者が抵抗しなければごく短時間で犯行を終えて立ち去る。

ただし、犯人は警察が一等地である同地区の治安維持を重視していることを重々承知しており、被害者に抵抗されるなどして犯行が速やかに完遂できなくなりそうな場合、発砲等の強硬手段に出る可能性が低くないため、万が一被害に遭った際には犯人の要求に遅滞なく応じることが肝要である。

［ 西部ポランコ地区一帯の腕時計強盗事例 ］

［2020年 ］

3月 8日：午後、市西部ポランコ地区のリンコルン公園を男性が子供と散歩中、拳銃で武装した2人組にロレックスの高級腕時計を強奪された。

12月13日：午後12時30分頃、市西部ポランコ地区のプレシデンテ・マサリク通りにあるアイス屋「サンタ・クララ」で、カナダ人男性が拳銃で武装した男に床に引き倒され、1万5,000米ドル相当のロレックスの腕時計を強奪された。

［2021年 ］

1月13日：前述の米外交官の強盗被害。

3月26日：午後9時頃、市西部の富裕層居住地域であるグラナダ地区（ポランコ地区の北側）のマリアーノ・エスコベド通りにあるマンションの車寄せで男性が車を降りた際、共犯者の運転するバイクで追跡してきた男に拳銃で脅され、腕時計を強奪された。犯人は被害者が乗ってきた車の運転手からも金品を強奪しようとしたが、運転手は車を発進させ、難を逃れた。

5．偽配達人による押込み強盗やテラス席での強盗被害に要注意

COVID-19の流行が1年以上続き、人々が感染を防ぐための新たな生活様式、いわゆる「ニューノーマル」に適応しつつある中で、Uber Eatsなどのスマートフォン・アプリによる食事配達サービスの配達人を狙った強盗が増加している。

偽の配達人による強盗も散発しており、今年1月後半にも、正午頃に市西部ローマ・ノルテ地区のアルバロ・オブレゴン通りとオリサバ通りの交差点付近にある「サンタンデール」銀行の支店で男性が3万ペソ（約16万5,000円）を引き出した後、同地区のチワワ通りを歩いていたところ、Uber Eatsのリュックサックを背負って自転車に乗った配達員に道を尋ねられた。男性が男に道を説明していたところ、走って近づいて来た別の男に現金を配達員に渡すよう脅された。被害者が配達員に現金を渡したところ、犯人達は別々の方向に逃走した。

食事や物品の配達員を装ったグループによる住居押込み強盗も散発しており、出入口に警備員等が配置された集合住宅でも被害が出ている。

現地メディアによると、ある犯人グループは男女4人で構成され、“特別な届け物”や“配達サービスからのボーナス”などと説明し、住民・警備員・家政婦が受け取りに出てきたところを拳銃で脅し、住居に押し入っていた。

また、配達員以外に、警察や保健省の職員を名乗る人物がCOVID-19対策にかこつけて訪問してくることがあっても、不用意にドアを開けるのは禁物である。

飲食店における強盗はCOVID-19流行下でも依然として続発しており、昨年8月13日午後9時頃には、市西部レフォルマ大通りの独立記念塔のロータリーにあるハンバーガー・チェーン「シェイク・シャック」に武装した2人組が侵入し、客や従業員の携帯電話、財布、腕時計、レジの現金を強奪し、バイクで逃走した。

最近では、今年2月21日午後5時頃、市西部ロマス・デ・チャプルテペック地区のペドレガル通りとテトラ通りの交差点付近にある韓国料理店「ミダム」のテラス席に男女が座っていたところ、徒歩で近づいてきた2人組の1人に拳銃を突きつけられ、金品を渡すよう脅された。男性は金品を取り出す振りをして護身用の拳銃を腰から抜き、犯人達を銃撃して撃退した。

現地紙によると、「ニューノーマル」下ではほとんどの飲食店がテラス席を設置しているが、そうした状況では強盗犯による犯行・逃走が店内に侵入するよりも容易であり、飲食店業界は客が以前よりも高いリスクにさらされていることを懸念している。

市検察によると、西部ポランコ地区やロマス・デ・チャプルテペック地区、その南西方に隣接するクアヒマルパ区の複数地区、西部の繁華街であるローマ地区～コンデサ地区などでは、飲食店やその利用客を狙った少なくとも5つの強盗団が活動している。

市治安当局によると、飲食店の客に対する強盗が多発している曜日・時間帯は、日曜日と月曜日の午後である。また、一般的な月2回の給料日に当たる15日と30日も要注意日である。

なお、同市の個人向け公共交通機関（タクシー等）乗車中の客に対する強盗も、昨年は発生件数が前年比19.3%減の326件と減少した。これは特に深夜の利用客が減少したことの影響も大きいと思われるが、今後ワクチン接種が進むなどして夜間の遊興客が増加すれば、酔客を狙ったタクシー運転手らによる強盗も増加する可能性がある。

1 【アルメニア】 ～ 敗戦で政情悪化、6月の前倒し選挙に向けた不安要素 ～

アルメニアでは、昨年11月に係争地ナゴルノカラバフをめぐる大規模戦闘でアゼルバイジャンに大敗して以降、首都エレバンで野党勢力などがニコル・パシニャン首相に対する抗議デモを繰り返している。
首相続投の是非を問うため、2023年に実施予定だった議会選挙が来る6月20日に前倒しされることになったが、支持率で優勢なパシニャン首相の続投が決まった場合、デモの激化が危惧されるほか、同首相に反発する一部の軍人が反乱を企てる可能性も否定できない。

1．係争地での敗戦をめぐり情勢が不安定化

アルメニア（人口約296万人）と隣国アゼルバイジャン（同約1,013万人）は、係争地であるナゴルノカラバフ自治州（人口約15万人）の帰属をめぐって長年争ってきた。

ソビエト連邦構成国だった両国は、1991年12月のソ連崩壊に伴って全面戦争に突入し、1994年にアルメニアが勝利して以降、ナゴルノカラバフは国際的にはアゼルバイジャン領と見なされながらも、アルメニアの実効支配下に置かれた。

その後もアルメニア軍とアゼルバイジャン軍との間で小競り合いが続く中、昨年9月27日に両軍による大規模戦闘が発生したことを切っ掛けに、両国は再び戦争状態となり、11月10日に停戦が合意されるまでの44日間に双方で計6,831人が死亡した（今年4月21日までの両国の政府発表によると、アルメニア側が3,942人、アゼルバイジャン側が2,889人）。

［パシニャン首相］

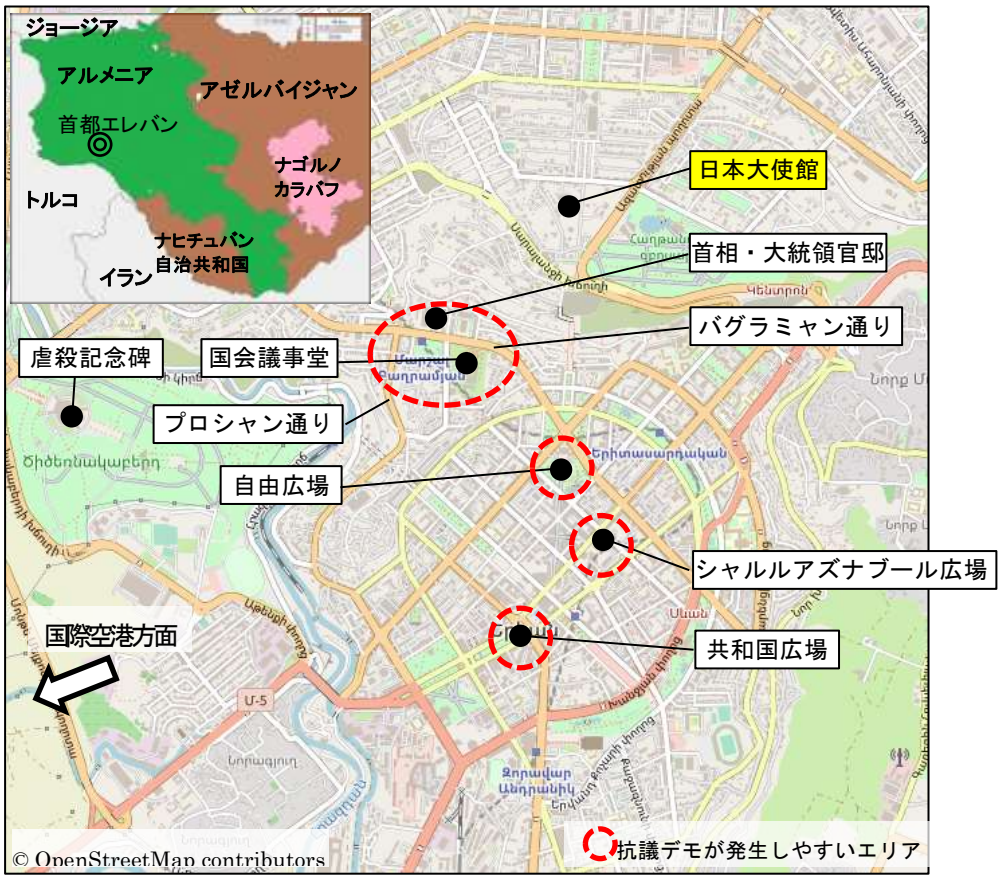
ロシアの仲介で行われた停戦協定では、アルメニアのニコル・パシニャン首相が、ナゴルノカラバフの実効支配地の約40%、および全ての緩衝地帯をアゼルバイジャンに返還すること、アゼルバイジャン本土と同国の飛地であるナヒチェバン自治共和国を結ぶ輸送路をアルメニア領内に設置することなどを承諾し、事実上の敗戦を認めた。

この停戦合意により両国間の大規模戦闘は終息したものの、アルメニア国内では首都エレバンをはじめ各地で敗戦の責任を問う抗議デモが巻き起こり、国内が急激に不安定化した。それらの抗議デモは、多数の死傷者を伴う暴力的な事態などには発展していないものの、現在も断続的に繰り返されている。

これを受けてパシニャン首相は今年3月28日、「私が辞任すべきかどうか、選挙で国民の信を問う」として議会を解散するとともに、2023年に実施予定だった議会選挙を

今年6月20日（日）に前倒しすると発表した。ちなみに、選挙を実施する手続き上、同首相は憲法規定に基づき4月25日付けで辞任している。

［ エレバン中心部の主要なデモ集合場所 ］



2．抗議デモを主導する2大野党連合

一連のデモは、主に親ロシア派の野党連合「祖国救済運動（HSM）」、親欧米派の野党連合「国民民主極（NDP）」などが主導しており、主なデモの集合場所は国会議事堂や首相・大統領官邸付近、自由広場（オペラ座前の広場）、共和国広場、シャルルアズナブール広場、国会付近のバグラミャン通り、プロシャン通りなどである（地図参照）。

(1) 祖国救済運動（HSM）

昨年12月3日、バズゲン・マヌキヤン元首相（75歳）をリーダーとして、旧与党「アルメニア共和党（RPA）」をはじめ、「アルメニア革命連盟（ARF）」、「国民民主連合（NDU）」など複数の野党がパシニャン首相の退陣を要求するために設立した。

HSMは、現在のナゴルノカラバフに係る政治的混乱に乗じて政権奪還を狙っており、首相の責任追及という誰もが支持しやすい共通目標を掲げて、エレバンで数千人規模のデモを実施している。

HSMが主導するデモは概ね平和的に行われているものの、暴力的な騒動に発展しかねない危険性もある。3月9日には、HSMが支持者に対してエレバン市内の国会議事堂の出入口や主要な道路を封鎖するよう呼び掛け、国会付近に集結した一部の支持者と治安部隊との間で小競り合いが発生した。

⑵ 国民民主極（NDP）

昨年5月4日に親欧米派の野党「サスナツレル汎アルメニア党（STPAP）」、「アルメニア欧州党（EPA）」、「民族自決のための団結（UNSD）」などが設立した。

元々の目的は、同国でも新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に歯止めが掛からない中でパシニャン首相の無策に抗議することであったが、同首相がナゴルノカラバフ紛争での敗北を事実上認めたことが切っ掛けで、首相退陣に目標を切り替えている。

NDPは元パシニャン首相支持者らを取り込みながら、エレバンで数百～数千人規模の平和的な抗議行動を展開している。

また、最近では多数の支持者を引き連れてエレバン市内のフランス大使館やイラン大使館にアルメニアとの経済的・軍事的関係強化を訴える嘆願書を提出するなど、アルメニアに対するロシアの影響力低下を目的とした示威行動も度々実施している。

３．与党連合が議会選挙で勝利した場合は情勢悪化に注意

6月の選挙実施が発表されて以降、一連の抗議行動は下火になっているものの、投票日に向けてエレバンをはじめ各地で再び集会やデモなどが活発に展開され、特に選挙キャンペーン期間（6月8日～19日）は野党勢力の活動が活発化する可能性が高い。

他方、野党勢力を迎え撃つパシニャン政権は厳しい選挙戦を強いられると見られるが、それでも2月時点の世論調査では優勢な支持率を維持している。

米シンクタンク「国際共和党研究所（IRI）」が今年2月8日～16日にアルメニア国内の18歳以上の男女を対象に実施した電話による世論調査（回答者1,510人）では、パシ

ニャン首相のこれまでの実績（ナゴルノカラバフでの停戦合意を含む）に関して、全体の55%が支持するとの結果が出た（「大いに支持する」29%、「ある程度支持する」26%）。

また、今次議会選挙で投票しようと思う政党については、同首相率いる与党「市民契約（CC）」が全体の33%を占めて最多であった一方、主要野党のRPAとSTPAPはいずれも1%にとどまっている。

旧与党であるRPAの支持率が低い主な理由としては、与党時代（1991年9月～2018年4月の約27年間）の汚職や縁故主義のイメージが依然として根強いためである。また、STPAPも影響力のある政治家や有力者が少ないこともあって、支持率が伸び悩んでいる。

与党CCを中心とする与党連合「我が一歩（MF）」が議会選挙で勝利した場合、野党勢力が猛反発することは必至であり、エレバン市内では選挙の不正ややり直しなどを訴える一部の野党支持者と治安部隊が衝突して暴力的な事態に発展するおそれもある。

また、パシニャン首相は就任以来、国軍改革の一環としてセルジ・サルキシャン前大統領の影響下にあった軍高官らを重要ポストから外してきたこともあって、前大統領派の軍人からの不満も強まっている。

昨年11月の停戦合意後、パシニャン首相は自身の辞任を拒否する一方で、ナゴルノカラバフでの軍事行動の責任などを理由に外相や国防相ら複数の閣僚を事実上更迭し、今年2月24日には国軍のティラン・ハチャトリアン副参謀総長を解任した。

これを受けて、翌25日にはオニック・ガスパリャン参謀総長をはじめとする40人以上の軍高官が連名で「我々はハチャトリアン副参謀総長の解任で我慢の限界を超えた。現政権はナゴルノカラバフ紛争で敗北を認めるという外交政策上の致命的な過ちを犯し、アルメニアを危機的状況に陥れている。今後あらゆる場面で適切な判断を下せるとは思えない」として内閣総辞職を求める声明を発した。

この軍高官らの要求に対してパシニャン首相は、「軍事クーデターの試みだ」と非難し、3月10日付けでガスパリャン参謀総長らも解任している。

以上のような状況の中で、同首相に反発する一部の軍人らが6月の議会選挙に向けて実際に反乱を企てるおそれもあり、今後も不安定な政情が続く可能性が高い。

1 【米国】 ～ 交通事故死者数が過去最多、ロードレイジも多発 ～

米道路交通安全局（NHTSA）の統計によると、昨年1月～9月の全米交通事故死者数は前年同期比4.6%増の2万8,190人に上り、2008年以降で最多を記録した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の行動制限に伴い交通量が減少した一方、スピード違反などの危険運転が増加したと指摘されている。

運転者が他車のマナーなどに怒って危険行為に及ぶ「ロードレイジ」も多発しており、発砲事件に発展するケースも少なくないので、あおり運転対策や万一トラブルになった場合の対処法を身につけておくことも重要である。

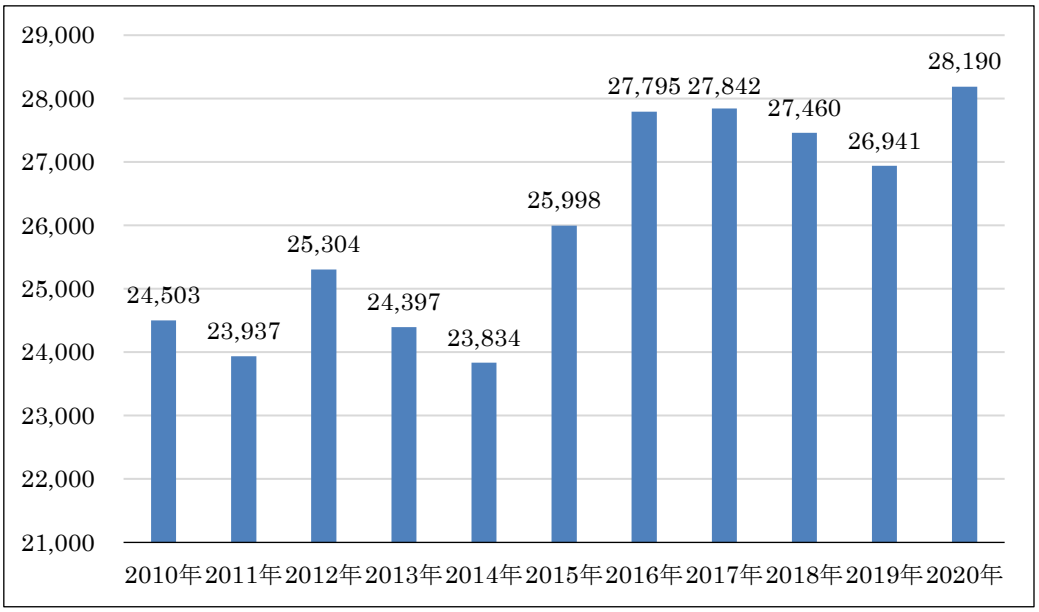
1．パンデミック下で走行距離14.5%減も交通事故死者数4.6%増

米運輸省所管の道路交通安全局（NHTSA）が昨年12月に公表した「自動車衝突事故死者数の早期推計（2020年1月～9月）」によると、同期間の全米交通事故死者数は、前年同期比4.6%増の2万8,190人であった。

2010年以降の1月～9月の死者数の推移は次頁のグラフのとおりであり、昨年は2008年以降で最多の死者数を記録した。

一方、米連邦幹線道路局（FHWA）によると、同期間の車両走行総距離は同14.5%減の3,555億マイル（約5,721億2,179万km）であり、昨年3月以降に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大防止策として全米各地で外出制限などが実施された影響が顕著に表れている。

［ 1月～9月の全米交通事故死者数の推移（2010年～2020年）］



※ NHTSAの統計データを基に作成（以下同）

隔月の死者数の推計および2019年比は次表のとおりである。COVID-19の感染拡大に伴い昨年3月中旬に全米各地で自宅待機命令が発出されたが、5月には一部の州で制限が緩和され始め、6月にはほぼ全ての州で経済活動が部分的に再開された。

［ 月別の交通事故死者数（2019年～2020年）］

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2019年	2,664人	2,388人	2,764人	2,817人	3,166人	3,189人	3,294人	3,351人	3,308人
2020年	2,650人	2,660人	2,550人	2,295人	3,080人	3,695人	3,710人	3,810人	3,740人
増減率	－0.5%	＋11.0%	－7.7%	－19.0%	－2.7%	＋16.0%	＋13.0%	＋14.0%	＋13.0%

米NPO団体「全米安全評議会（National Safety Council）」は、交通量の減少に反して死者数が増加した要因について、「スピード違反、シートベルトの未着用、飲酒運転などの危険な運転行為が増加した」と指摘している。

車社会の米国では、必然的に運転する機会が多くなるが、慣れてきた頃に生じる気の緩みが思わぬ大事故に繋がる場合もある。例えベテランの運転者であっても交通ルールを遵守し、交通量が少ない状況でも安全運転を心がけることが重要である。

2．あおり運転とロードレイジ

運転者が交通事故や相手の運転マナーなどに怒りを爆発させてあおり運転や「ロードレイジ」などの危険行為に出る事案も多発しており、発砲などの暴力沙汰に発展す

るケースも少なくない。

米自動車協会の交通安全財団（AAA Foundation for Traffic Safety）によれば、あおり運転およびロードレイジの定義、それぞれに該当する主な行為は次表のとおりである。

［ あおり運転およびロードレイジの定義 ］

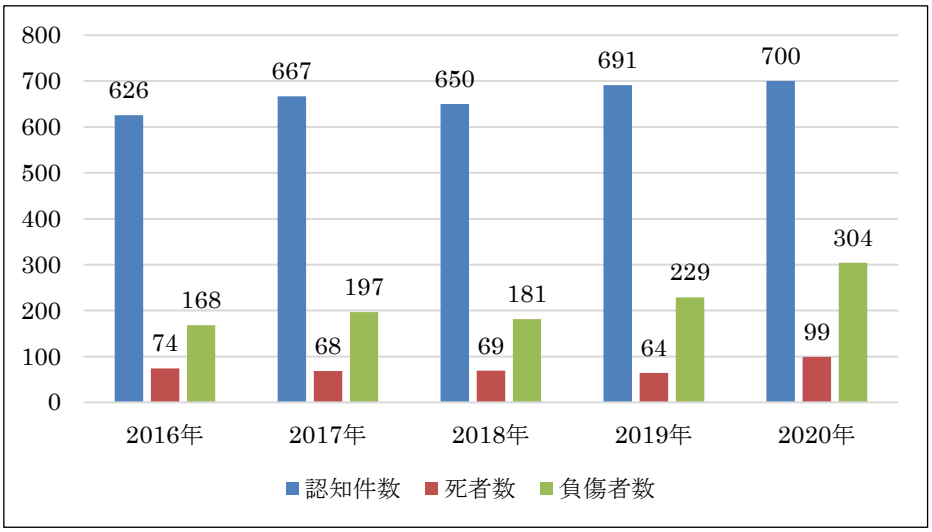
	あおり運転	ロードレイジ
定義	故意に悪意をもって、もしくは安全性を無視して行われる危険な運転行為	危険な運転行為の極端なケース（武器使用の暴力行為も含む）
行為	・交通量の多い場所でスピード違反をする ・車間距離を詰める ・他車の前に割り込んで減速する ・赤信号を無視する ・他車の追い越しや車線変更を妨害する ・方向指示器を出さずに車線変更をする ・他車の間をジグザグに走り抜ける ・他車を“罰する”ためにヘッドライトやブレーキを使用する	・罵声を浴びせる ・無礼なジェスチャーをする ・物を投げつける ・後方や側面から衝突する ・道路から追い出す ・武器を用いて暴力を加える

同財団が昨年6月に公表した年次報告書「交通安全文化指数（2019年）」によると、「過去30日間以内にあおり行為を行ったか」に関するアンケート調査では、回答者3,511人の48.2%が「高速道路で制限速度を時速24km以上超過して走行した」、41.5%が「住宅街の道路で制限速度を時速16km以上超過して走行した」、31.1%が「安全に停止できたにも拘らず赤になったばかりの信号を通過した」、26.5%が「急な車線変更や車間距離を詰めるなどの攻撃的な運転をした」と回答した。

3．銃使用のロードレイジ

米国内の銃使用犯罪に関する情報を収集・公開しているNPO団体「Gun Violence Archive（GVA）」によれば、直近5年間（2016年～2020年）に発生したロードレイジのうち、銃が使用された事件の認知件数、死者数、負傷者数の推移は次のグラフのとおり、右肩上がりの傾向にある。

［ 銃が使用されたロードレイジ件数（2016年～2020年）］



※ GVAの統計を基に作成

今年も、年初から5月10日までの期間の認知件数は299件、死者数は45人、負傷者数は140人に上り、昨年と同程度の水準にある。発生場所は首都ワシントンD.C.と40州に及び、州別の発生件数では南部・テキサス州が60件と最多で、南部・テネシー州の19件、南部・フロリダ州、中西部・ミシガン州の16件と続いている。

発砲を伴うロードレイジ事件は、特に交通量の多い場所や渋滞で発生した口論がエスカレートしたケースが多数確認されている。

［ 発砲を伴うロードレイジ事件（2021年）］

2月 1日：（**テキサス州**）ケイティ市のケイティ・フリーウェイからグランド・パークウェイに接続する分岐点付近で、男性ドライバーが自分の運転する車の前に別の車が割り込もうとしたため速度を上げて阻止したところ、激昂した相手の車のドライバーに拳銃を複数回発砲され、腕に被弾して負傷した。男性は負傷にも拘らず銃撃した男の車を追跡し、後部座席の窓に掲示されていた会社名と電話番号を警察に通報した。後日、警察が容疑者の男（38歳）を逮捕した。

3月15日：（**イリノイ州**）午前8時頃、シカゴのリンカーン・スクエア地区のウエスト・ローレンス・アベニューで、男性（45歳）が渋滞で他車の運転手と口論となった後、運転を続けていると突然銃の発砲音が聞こえ、直後に背中に痛みを感じた。男性は家族に電話して迎えに来てもらい、病院に連れて行ってもらった。

3月19日：（**カリフォルニア州**）午後3時4分頃、サンフランシスコのシルバーテラス地区で男性（25歳）が運転中、接触事故を切っ掛けに相手の運転手の男と口論となり、追い抜きざまに撃たれて重傷を負ったほか、同乗していた少年（12歳）が割れた窓ガラスの破片で負傷した。男性は自力で病院まで運転し、助けを求めた。

3月30日：（**ニューヨーク州**）午後10時20分頃、ブロンクスのブラックナー・

エクスプレスウェイを男性（24歳）が運転中、横づけしてきた車の運転手に銃撃され、頭部と胸部に被弾した。男性の車は中央分離帯に衝突し、男性は搬送先の病院で死亡が確認された。

4月15日：（**ワシントン**D.C.）午前4時34分頃、銃の発砲音の通報を受けた警察がワシントン大聖堂付近のマサチューセッツ・アベニューに急行したところ、重傷を負った男性（49歳）を発見した。男性は搬送先の病院で27日に死亡し、警察はロードレイジ事件として捜査している。

4．あおり運転対策と被害時の対応

前項からも分かるとおり、あおり運転は交通上の些細な行き違いを端緒として始まる場合が多い。無用のトラブルを避けるためには、交通事故だけでなく、あおり運転の被害に遭う危険性も踏まえて他車に配慮したマナー運転を心がけ、万一トラブルになった場合の対処法も心得ておく必要がある。

(1) 運転時

① 基本的な交通マナーを遵守し、譲り合いの精神で他車の走行を極力妨げないようにする（適切な車間距離の維持、速度に応じた車線選択、確実かつ適切なタイミングで方向指示器を使用する、追い越し車への配慮、追い越し時以外は追い越し車線を走行しない、みだりに急減速しない、等々）。

② 運転する際は余裕をもってスケジュールを組み、急がないで済むようにする。

③ 気分が高ぶっているなど、不安定な精神状態の時には運転しない。

④ 乗降時以外は常にドアロックするよう習慣づけ、窓も閉めておく。

⑤ 強引な割り込みなどをされても、やり返すことはもちろん、クラクションを鳴らしたり、パッシング（ライトを点滅させる）などして相手を刺激しない。また、「頭を左右に振る」などの一見“無害”な苛立ちの表現も、相手を刺激する可能性があるので極力控える。

⑥ バックミラー・サイドミラーを活用して、荒っぽい運転の車の接近を早期に察知・警戒するよう心がけ、そうした車を発見したら距離を取る。

⑦ ドライブレコーダーを導入する（トラブル時に証拠能力を発揮するため、相手のあおり運転やロードレイジに対する抑止・牽制の効果も期待できる）。

⑧ トラブルを見かけたら、見物せず直ちにその場を離れる。

⑨ 万一、交通事故やその他のトラブルに遭遇したら直ちに警察へ通報し、相手の感情を逆撫でしないよう細心の注意を払いつつ、自身も努めて冷静に対処す

る。

⑩ 自分以外が運転する車に同乗している際も、他車とのトラブルに発展しかねない運転や兆候などが見られたら、速やかに、かつ穏やかに注意・指導する。

(2) あおり運転の被害を受けた場合

① あおり運転を受けたと感じたら、人目の多い最寄りのショッピングモールやパーキングエリア等の商業施設、病院、消防署、警察署などを探し、早い段階でそれらの駐車場に避難する。

② 警察に通報する（事故の危険性に鑑み、運転しながらの通報は極力避ける)。その際、あおり運転をしてくる車の色、車種、誰が乗っているかなどの情報を伝えるとよい。

③ 降車せずドアロックを確認し、全ての窓を閉め切る。

④ 相手が降車して近づいてきたら、クラクションを鳴らし続けて周囲の注意を惹き、助けを求める。

2 【ペルー】 ～ コロナ禍でも強窃盗が多発するリマ首都圏 ～

ペルーでは昨年、コロナ禍による人出の減少を背景に犯罪総件数が前年比で28.1%減少した。リマ首都圏でも昨年は主要犯罪が目立って減少したが、低所得者の多い地域を中心に、車両強盗や現地で「ラケテロ」と呼ばれる路上強盗・ひったくりなどが依然として多発しており、治安の比較的良好なミラフローレス区やサンイシドロ区でも武装強盗が続発している。

1．昨年は全国の犯罪が大幅に減少

ペルーでは近年、経済危機下のベネズエラから100万人近い難民に紛れて多数の犯罪者が流入したことなどを背景に犯罪が増加傾向にあったが、2018年をピークとしてその後は減少に転じ、昨年はコロナ禍による人出の減少もあって大幅減となった。

「国家統計情報庁（INEI)」が今年2月に公表した治安統計によると、昨年の全国総犯罪被害届出件数は次表のとおり前年比28.1%減の32万819件、このうち車両強盗は31.8%減の3,040件であった。

［ 全国の主な犯罪被害届出件数の推移（2016年～2020年） ］

罪種＼年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	増減率
総犯罪	355,876件	399,869件	466,088件	446,508件	320,819件	－28.1%
殺人	2,068件	2,434件	3,012件	2,803件	2,635件	－6.0%
性的暴行	5,683件	7,113件	7,789件	8,255件	7,987件	－3.2%
車両強窃盗	17,544件	18,106件	19,084件	20,159件	13,984件	－30.6%
：車両強盗	4,606件	3,963件	4,102件	4,460件	3,040件	－31.8%

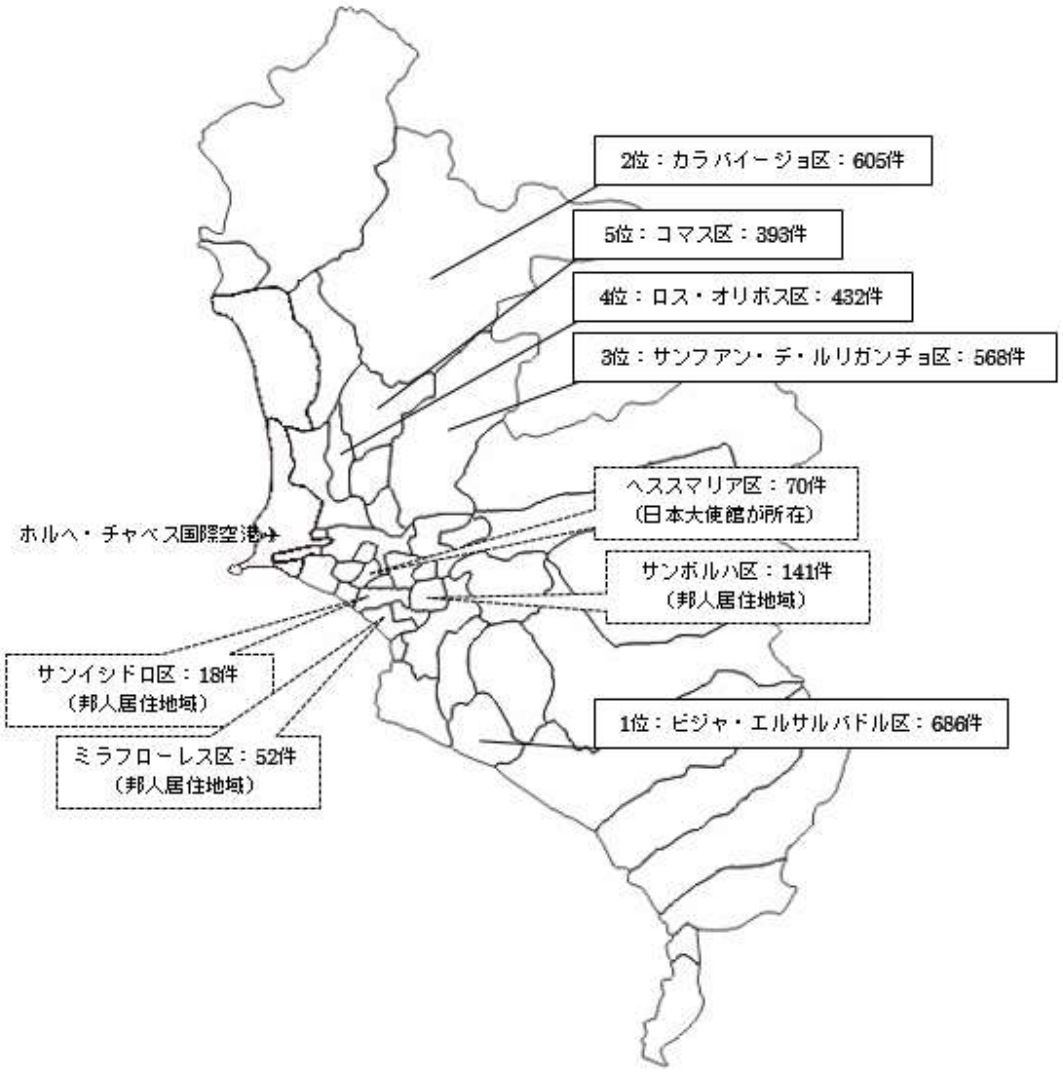
リマ首都圏(注)では、昨年の全国総犯罪件数のうち31.7%に当たる10万1,801件が発生し、車両強窃盗は39.5%に当たる5,527件であった。

(注) 首都リマに隣接し、ホルヘ・チャベス国際空港の所在するカヤオ憲法特別市は含まれない。

首都圏の車両強窃盗件数を区別で見ると、南部ビジャ・エルサルバドル区が686件と最も多く、次いで北部カラバイージョ区が605件、同サンフアン・デ・ルリガンチョ区が568件、同ロス・オリボス区が432件、同コマス区が393件などとなっており、概して低所得者の多い地域を中心に多発している。

首都圏の代表的な邦人居住地域である市中心部のサンイシドロ区は18件、ミラフローレス区は52件、サンボルハ区は141件、日本大使館の所在するヘススマリア区は70件であり、サンイシドロ区以外では車両強窃盗被害が少なからず発生している。

［ 首都圏の車両強窃盗多発区ワースト5（2020年） ］



最近の首都圏における主な車両強盗事例は次のとおりであり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の夜間外出禁止令（首都圏では午後9時～午前4時、日曜日は私用車の使用禁止）が施行されている影響で日中の被害が目立つ。

3月20日：午前5時頃、首都圏北部ロス・オリボス区カルロス・イサギーレ大通りで男性技術者（28歳）の乗った車が信号停止した際、別の車から降りてきた覆面姿の3人に拳銃で脅され、高価な業務用機器を乗せていた車を強奪された。

3月23日：午後8時45分頃、首都圏中心部ラ・ビクトリア区サンタカタリナ街区のエドゥアルド・ベジョ通りで若者4人の乗った車が減速した際、前方からバックしてきた車に進路を塞がれ、降りてきた男2人に拳銃で脅されて所持金品を強奪された。犯人達は犯行後、乗ってきた車で逃走した。

周辺住民によると、現場一帯では数か月前から、特に夜間外出禁止令の

時間帯に同様の手口が続発していた。

この事件に先立つ同日午後3時30分頃には、首都圏北部サンマルティン・デ・ポーレス区で高級外車が武装集団に強奪された。車は約2時間後、北部ロス・オリボス区ラス・パルメラス大通りで放置されているのが発見された。

3月29日：午後6時20分頃、首都圏北部サンフアン・デ・ルリガンチョ区で男性が路上駐車中の車内にいたところ、通りがかりのモトタクシー（三輪バイクタクシー）から降りてきた2人に運転席と助手席の無施錠のドアを開けられて乗り込まれ、携帯電話などの所持品を強奪された。犯人グループは乗ってきたモトタクシーで逃走したが、暫くして被害者から通報を受けた警察部隊が、ベネズエラ人1人を含む容疑者3人を逮捕した。

3月30日：午前5時10分頃、首都圏北部カラバイージョ区ロス・アマウタス街区チンプ・オクリョ通りにある住宅前で、家族3人が車で国内旅行に出発しようとした際、徒歩で近づいてきた男2人に拳銃で脅され、このうち1人の携帯電話と、旅行荷物を満載した車を強奪された。

4月13日：午前5時30分頃、首都圏北部サンフアン・デ・ルリガンチョ区プロセレス・デ・ラ・インデペンデンシア大通りを男性が妻を乗せて車で帰宅途中、信号停止した際に、別の車から降りてきた武装集団に銃を突きつけられて降車を命じられた。その際、男性が車を奪わないよう犯人に懇願したところ撃たれ、搬送先の病院で死亡が確認された。奪われた車は兄からの借り物であった。

4月20日：午後8時10分頃、首都圏北部ロス・オリボス区のフィカリア通りとロス・カスターニョス通りの交差点付近を男性が車で走行中、前方から現れた車1台と後方からつけてきた車2台の計3台に前後を挟まれて停車させられ、このうち1台から降りてきた2人に拳銃で脅されて車を強奪された。

5月 6日：午前7時20分頃、首都圏北部サンマルティン・デ・ポーレス区のカンタ・カヤオ通りを男性とその友人が車で走行中、別の車に進路を遮られて停車し、降りてきた覆面姿の3人に拳銃で脅されて車を強奪された。

5月 8日：午前6時25分頃、首都圏北部サンマルティン・デ・ポーレス区のリオバンバ通りとアウグスト・B.レギア大通りの交差点を会社従業員3人が社用車で移動中、別の車に進路を遮られて停車し、降りてきた覆面姿の2人に拳銃で脅されて車を強奪された。

事件後、犯人から被害者の1人に対して「車を取り戻したければ1万ソル（約29万円）を支払え」との電話連絡とともに車の画像が送りつけられ、その後、要求額は半額に下がったが、被害者は支払いに応じなかった。

なお、一部の現地メディアはこの事件の犯人グループがベネズエラ人で、5月6日に同区で発生した前述の事件と同じ犯行グループだと報じている。

5月16日：午前6時10分頃、首都圏北部コマス区で鶏肉販売業を営む商人（51歳）とその妻（52歳）、姪（36歳）の3人が車でサンタテレジータ市場に到着した際、別の車に進路を遮られ、降りてきた2人に銃で脅され降車を命じられた。その際、犯人の1人が数回発砲して妻が右脚を負傷、残りの2人も殴られて負傷し、車、所持金品、商品の鶏肉などを強奪された。車は事件後、現場から8ブロック先で放置されているのが発見された。

2．首都圏で「ラケテオ」が多発

ペルー国家警察（PNP）は1月初旬、昨年中の首都圏における殺人、誘拐、性的暴行、加重強窃盗（注）等の主要犯罪件数が前年比69.1%減の3万3,403件であったと発表した。

（注）**加重強窃盗**：死傷者や器物損壊等を伴う強窃盗。

PNPのビセンテ・ティブルシオ将軍によると、首都圏の主要犯罪件数は、COVID-19の感染拡大に伴い外出等が規制された3月以降に急減したが、段階的に緩和された5月からは増加傾向に転じた。

主要犯罪件数全体のうち約63%に当たる2万976件を加重強窃盗（加重強盗が1万1,524件、加重窃盗が9,452件）が占めており、このうち加重強盗を犯行形態別で見ると、現地で「ラケテオ」と呼ばれる路上強盗・ひったくりが全体の約35%を占めて最も多かった。

「ラケテオ」の犯人は、バイクやモトタクシーに乗って複数人で犯行に及ぶことが多く、コロナ禍で需要が伸びているフードデリバリーの配達人を装うこともある。

最近では5月12日、PNP犯罪捜査局（DIRINCRI）の捜査チームが、市中心部サンボルハ区のプリンシパル大通りとアンガモス大通りの交差点付近で、フードデリバリーの配達人に扮して「ラケテオ」を働いていた男（28歳）を逮捕した。同容疑者は逮捕直前、ミラフローレス区のシェル通りとアルカンフォレス通りの交差点付近で、通行人からスマートフォンをひったくってバイクで逃走していた。さらに捜査チームは同日、前述のアンガモス大通り沿いにあるショッピングセンターの前で、車に乗って通行人からスマートフォンをひったくった仲間の男（48歳）を逮捕した。容疑者らは同一犯罪グループのメンバーで、主にミラフローレス、サンティアゴ・デ・スルコ、サンイシドロ、サンボルハ、ラ・モリナ等の各区で高級スマートフォンを狙った「ラケテオ」を繰り返していた。

また5月19日夜、首都圏南部チョリージョス区のコルディジェラ大通りとボルカンミティ通りの交差点付近をベネズエラ人男性が徒歩で帰宅途中、バイクに乗った2人組のうち降りてきた1人に拳銃で脅され、携帯電話を強奪された。事件を目撃した住民が警察署直通のパニックボタンを作動させ、臨場したパトロール部隊が銃撃戦の末にベネズエラ人の容疑者（22歳）を逮捕、拳銃1丁や麻薬などを押収したが、共犯者は逃亡した。

同容疑者は、直近1週間で同様の「ラケテオ」を10件繰り返していたと見られている。

3．ミラフローレス区やサンイシドロ区でも武装強盗が続発

首都圏では2018年以降、治安の比較的良好なミラフローレス区やサンイシドロ区にあるホテルなどの前で、夜間を中心に主にアプリ配車サービスやタクシーを待っている間や、リマ国際空港等から到着直後の外国人を含む旅行者が拳銃強盗に遭うケースが続発した。

警察当局によると、国際空港から到着直後に襲われて高級腕時計等を強奪されたケースの多くは、被害者が空港で犯人に目を付けられ尾行されたと見られ、犯人の大半がベネズエラ人であった。

昨年以降は、COVID-19の流行で外国人観光客が途絶えたこともあって同様の手口はほぼ鎮静化したが、両区では今年に入ってからも武装強盗が次のとおり続発しており、ベネズエラ人が関与したケースも見られる。

1月28日:午後7時頃、首都圏中心部サンイシドロ区グアルダ・シビル大通りで女性が勤務先から帰宅するため流しのタクシーに乗車した。女性は運転席と後部座席を仕切る透明のプラスチック板がないことや、窓が開かないことを不審に思い、夫にスマートフォンで現在地を知らせようとしたところ、男2人（被害者によると、このうち1人はベネズエラ人）が乗り込んできて拉致された。

被害者はその後、約1時間にわたって市内を連れ回され、銃で脅されて暴力を振るわれた上、金の指輪、スマートフォン、銀行カードの入った財布等のほか、カードで複数のATMから引き出された現金とスマートフォンのアプリで送金された2万ソルを合わせた総額4万ソル（約116万円）を強奪された後、首都圏東部アテ区で解放された。

2月23日：午後、首都圏中心部ミラフローレス区イポリト・ウナヌエ通りにある高級食品店に男3人が客を装って入店し、このうち1人が男性店主に拳銃を突きつけ、別の2人が女性従業員を制圧して売上金約5,000ソル（約15万円）や従業員の所持金品などを強奪した。犯人3人は車と徒歩に分かれて逃走したが、間もなく2人（51歳と48歳）が警察部隊や区の警備隊「セレナスゴ（SERENAZGO）」の隊員らに取り押さえられ、逃走中に捨てた拳銃2丁などが押収された。残りの犯人1人は強奪金を持って車で逃走した。

3月11日：昼、首都圏中心部ミラフローレス区ホセ・ラルコ大通りにある手芸品店「ラ・コジャ」店内で、米国人男性が男に拳銃を突きつけられて金のネックレス、携帯電話、財布等を強奪された。犯人は店の外に待機していた仲間のバイクで逃走した。被害者は事件直前、銀行で200米ドルを引き出した後にショッピングセンター内の両替所で換金しており、犯人達に尾行されていた可能性が高い。

警察当局は3月15日、首都圏北部サンマルティン・デ・ポーレス区でベネズエラ人の男（24歳）を事件の容疑者として逮捕し、自動式拳銃1丁や銃弾8発、麻薬、バイクなどを押収した。当局は、同容疑者がこれまでに同区で、同様の手口による強盗を10件以上繰り返していたと見て捜査している。

3月13日：夜、首都圏中心部ミラフローレス区ロラ・パルド通りの路上で若者3人が会話中、徒歩で近づいてきた男2人に拳銃を突きつけられ、所持金品を強奪された。その後、犯人は付近に待機していた車で逃走した。

3月17日：昼、首都圏中心部サンイシドロ区のハビエルプラド・オエステ大通りとロカ・デ・ベルガジョ大通りの交差点にあるスーパーマーケットチェーン「ビバンダ」前で、両替商2人から強盗を働いた男4人が、予め張り込んでいた警察捜査チームに逮捕された。容疑者達からは拳銃2丁とバイク2台が押収された。

このように、首都圏では従来、夜間を中心に多発していた車両強盗や路上強盗などが日中でも多発するようになっているので、ミラフローレス区やサンイシドロ区のような比較的治安の良い地域でも、特に人通りの少ない場所では犯罪被害に遭うリスクが高まっていることを念頭に置いて慎重な行動を心がける必要がある。

1 【インドネシア】～ 尖鋭化するイスラム主義勢力、中国権益も標的 ～

南スラウェシ州マカッサルの教会前で3月末に発生した若い夫妻による自爆テロには、「イスラム国（IS）」系の過激組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ（JAD）」のほか、昨年末まで公然団体だったイスラム急進派「イスラム防衛者戦線（FPI）」のメンバーも関与していたことが判明した。

同事件の直後には、ジャカルタ内外でFPIの分派グループによる爆弾テロ計画が摘発されたが、同グループは軍・警察や仏系企業などに加えて中国権益も標的にしており、イスラム主義勢力の尖鋭化や標的の多様化が窺える。

1．イスラム過激派夫妻による教会狙いの自爆テロ

3月末にインドネシアで続発した下記2件のテロ事件は国内外に衝撃を与え、イスラム過激派が同国において依然として重大な脅威であることを再認識させた。

3月28日：午前10時30分頃、スラウェシ島南スラウェシ州の州都マカッサル中心部にあるキリスト教会の正門に、イスラム過激組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ（JAD）」メンバーと見られる男（26歳）とその妻がバイク1台を乗りつけて簡易爆弾（IED）で自爆し、警備員や信徒ら20人に負傷させた。

3月31日：午後4時30分頃、南ジャカルタの国家警察本部に「イスラム国（IS）」支持者の女（25歳）が侵入して敷地内を歩き回りながら拳銃型のエアーソフトガンを乱射し、警察官に射殺された。

マカッサルの事件は、当日がキリスト教の聖週間初日の日曜日だったため、朝から多数の信徒が礼拝のため教会に集まっていた。犯人の夫妻は、門から教会敷地内にバイクで侵入しようとしたが警備員に阻止され、圧力鍋を利用したIEDをその場で起爆させて自爆を遂げた。

［ 犯行直前のマカッサル自爆犯夫妻 ］

幸い、犯人夫妻以外に死者はなかったが、警備員が敷地内への侵入を阻止していなければ、より深刻な被害が出た筈である。

夫妻の自宅からは、「イスラムのために殉教する」などと記された遺書が発見された。

JADはISの過激思想の影響を受けて2014年にインドネシアで創設され、2016年1月に中央ジャカルタで米系飲食チェーン「スターバックス」の店舗や警察官詰め所に対する武装襲撃・自爆テロ（カナダ人ら4人死亡）を敢行したのをはじめ、数々の重大テロを重ねてきた。

同組織は2018年5月にも、東ジャワ州の州都スラバヤ内外で教会3か所や州警察本部などに対する連続自爆テロを敢行したが、その際にはJADメンバー3家族の夫妻や子息ら総勢13人が標的の施設に相次いで侵入・自爆し、キリスト教徒や警察官ら計14人を殺害、57人に重軽傷を負わせた。

このような、妻や子供を伴う「家族ぐるみ」のテロ攻撃は世界的に見ても例が少ないものの、JADのテロ手法としては既に確立された感がある。

約1年半前の2019年10月10日にも、ジャカルタ西郊のバンテン州パンデグラン県で、ウィラント政治・法務・治安担当調整相（当時）がJADメンバーの夫妻（31歳と21歳）にナイフで襲撃され、腹部2か所を刺されて重傷を負った。

マカッサルの事件の犯人夫妻は、犯行の約半年前に結婚したばかりであったが、この2人をカップリングしたのはJAD主催のクルアーン（イスラム教の聖典）勉強会だったと見られている。

2．テロ活動における女性の役割が拡大

JADはテロ活動における女性メンバーの役割を重視しており、既に2016年頃から女

自爆テロ要員の養成に着手している。インターネットやモスク（イスラム礼拝所）での勉強会などを通じて女性に過激思想を植えつければ、その夫や恋人、家族らも併せてリクルートすることが容易になり、夫妻や家族ぐるみでテロ要員に仕立てることも可能となる。家族同士に過激思想を共有させることでテロ実行への意思をより強固にして個々の弱気や迷いを排除し、犯行の成功率を上げることにも繋がる。スラバヤやマカッサルの自爆テロがその好例である。

隣国フィリピンの最南部で活動するイスラム過激組織「アブ・サヤフ」もISの影響下にあり、JADと連携関係にあるが、「アブ・サヤフ」もメンバーの夫妻による教会や治安当局狙いの自爆テロを何件も敢行している（2020年11月11日付けJSS国際情勢レポート「最南部に根付いた『イスラム国（IS）』の自爆戦術」参照）。マカッサルの自爆テロは、明らかにスラバヤやフィリピン最南部の自爆テロを手本としている。

東南アジアでは、女によるテロの実例がまだ多くないため、女のテロリストや家族連れはさほど警戒されずに標的の警察施設や教会などへ近づくことが可能であり、テロ要員としての利用価値が高い。

ジャカルタの国家警察本部で射殺されたIS支持者の女は生前、実家暮らしで両親の経営する店を手伝っていたが、インターネットを通じてISの過激思想に感化されたと見られ、生前にインスタグラムで「殉教者になる」などと発言していた。JADなどの過激組織との関係性は不明であるが、もしJADメンバーになっていれば他のメンバーと結婚して、より重大なテロの実行要員になっていた可能性もある。

３．イスラム急進派FPIが自爆テロに関与の可能性

マカッサルの自爆テロ事件が注目を集めているもう一つの要素は、有力イスラム急進派団体の「イスラム防衛者戦線（FPI）」(注)が犯行に関与した可能性が浮上している点である。

（注）**「イスラム防衛者戦線（FPI：Front Pembela Islam）」**：1998年に「シャリーア（イスラム法）に基づく善悪の教導」などを掲げて創設され、暴力的活動や強力なデモ動員力で知られる。昨年12月に創設者で最高指導者のムハンマド・リジック・シハブ（55歳）が防疫規制違反で逮捕され、団体もメンバーのテロ活動関与などを理由に非合法指定されたが、名称を「イスラム統一戦線（FPI：Front Persatuan Islam）」に変えて影響力を維持している（1月21日付けJSS特別レポート「イスラム急進派団体FPI非合法化の背景と影響」参照）。

国家警察のアフマド・ラマダン報道官（警察大佐）は4月14日、警察の対テロ特殊部隊「88分遣隊（Densus88)」がマカッサルの自爆テロ事件に関連して同日までに全国各地で計31人のJADメンバーを逮捕したことを明らかにしたが、地元マカッサルで逮捕した容疑者の中には少なくとも7人のFPIメンバーが含まれているという。

同報道官によると、この7人のうち3人は女で、その1人は自爆テロ計画の詳細を事前に明かされて犯人夫妻を激励したほか、別の女は犯行の朝に夫妻がバイクで出発するのを見送ったことが、これまでの調べで判明している。

イスラム過激思想に感化された者は、イスラム急進派の公然団体や過激組織の地方細胞など複数のグループを掛け持ちすることが珍しくないので、FPIの現役・元メンバーがテロに関与していたからと言って、それが直ちにテロへのFPIの組織的な関与を示す証拠になるとは言えない。

他方、国家警察によると、これまでにFPIの現役または元メンバー少なくとも35人がテロの容疑者となり、うち29人が有罪判決を受けた。また、206人がその他にも様々な犯罪の容疑者となり、うち100人以上が有罪判決を受けている。

FPIの理念や主張は、ISが流布している過激思想との親和性が高いこともあって、JAD等のIS系組織がFPIメンバーからテロリストをリクルートするのは容易である。

したがって、FPI自体がテロを組織的に主導していなかったとしても、JAD等のテロリストがFPIの組織内に入り込み、全国的なネットワークをテロ計画や実行要員のリクルート等に利用している疑いが強い。そうであれば、「FPIの組織はテロリストの巣窟」ということになり、対テロ当局による捜査の対象になって当然と言える。

4. FPI分派が首都圏で爆弾テロ計画、反中テロも企図

FPIとテロ活動との繋がりに関する疑惑は、マカッサルのテロだけにとどまらない。

Densus88は4月初めまでに、東ジャカルタや西ジャワ州バンドンでFPIから分派したグループのメンバー14人を逮捕するとともに、パイプ爆弾5本や高性能爆薬の過酸化アセトン（TATP）1.5kgなどを押収し、同グループによる爆弾テロ計画を阻止した。

捜査当局によると、同グループはFPIの組織内対立が原因で離脱したが、その後もFPI指導者のリジックを敬愛しており、昨年12月にリジックが逮捕されたことに憤慨して“政府を罰するため”に爆弾テロを企図した。同グループを率いていた元FPI幹部のフセイン・ハスニ容疑者は、数百個のパイプ爆弾を製造して全国各地で国軍や警察、

公共施設などを次々に攻撃する大規模テロ計画を自供している。

さらに、彼らの計画は政府機関へのテロ攻撃のみにとどまらず、次のような施設も具体的な攻撃目標に挙げていた。

① 西ジャワ州スカブミの国営天然ガス企業「PT PGN」とそのパイプライン
② 同州バンドン県パンガレンガン郡の地熱発電所
③ 西ジャワ州スカブミにあるダノン社（本社：フランス・パリ）系の飲料工場
④ 中国系企業、華人系インドネシア人が経営する商店やガソリンスタンド等

同グループは、①、②についてはインドネシアへの外資進出を妨害するためだとして、排外主義がテロの動機の一つであることを示した。

③については、フランスのマクロン大統領がイスラム教の預言者ムハンマドの風刺漫画を擁護したことへの報復だとしている。

また、④を標的にする理由としては、インドネシア経済が中国人に支配されていることへの反発を挙げている。

インドネシアでは、商売上手で裕福な華人系への反感が元々強く、1998年5月のジャカルタ暴動では華人系の商店などが放火や略奪の標的になった。近年では、中国本土でイスラム教徒のウイグル族が激しい弾圧を受けていることが反中感情を掻き立てているほか、中国系企業が本土から多数の中国人労働者を呼び込んでいることも「インドネシア人の雇用機会を奪っている」として非難の的となっている。

さらに、昨年来のパンデミック下で「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が中国から持ち込まれた」との意識も広がっており、そうした反中感情の高まりが再び暴力的事態の要因になる可能性が懸念されてきた（昨年4月20日付けJSS特別レポート「COVID-19が惹起しかねない暴力と混乱」参照）。

今のところ、インドネシアで明確な反中テロは発生していないが、仏教狙いのテロが画策された例はある。また、パキスタンでは強大な経済力・軍事力を獲得してプレゼンスを増した中国に対する警戒感などを背景に、数年前から反中テロが続発している。

インドネシアにおいても、イスラム過激派が反中テロを敢行することによって国内の異教徒・異文化対立を表面化させ、反中感情を掻き立てて社会を分断し、外国勢力や異教徒を排除した“真のイスラム国家の樹立”という自分達の理念や活動への共鳴者

を増やすことに繋げようとするおそれがある。

5．世俗主義への反発を強めるイスラム主義勢力

Densus88は4月27日、FPI最高幹部のムナルマン元事務局長を反テロ法違反容疑で逮捕した。バンテン州南タンゲランにある同人の自宅や中央ジャカルタのペタンブランにあるFPI事務局に対する捜索では、TATPの入った複数の瓶などの危険物を押収したと発表しているが、FPI側は事実関係を否定し、テロへの関与も一切認めていない。

FPIへの捜査をめぐっては、昨年12月にジャカルタ首都圏警察の捜査チームが高速道路上でFPIに過剰暴力を行使してメンバー6人を射殺する事件が発生したばかりでもあり、ムナルマン容疑者逮捕の正当性や押収品の信憑性に関して疑惑の目を向ける者が少なくない。

ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領の現政権は「パンチャシラ（建国5原則）」に則った民族・宗教融和政策や世俗主義的な政治を推進し、それに反対して激しい反政府運動を展開するFPIへの締め付けを強めてきた。FPI指導者のリジック逮捕や団体の非合法指定もその一環であるが、イスラム保守派はそうした取締りを「不当弾圧」と捉えて反感を強めている。

ジョコウィ政権の治安当局は、イスラム主義勢力の中に潜む過激派を摘発してテロの防止に努めているものの、そうした摘発活動自体が不満や反発を招き、過激派の勢力拡大に繋がってしまうというジレンマに陥っている。

２ 【トルコ】 ～ 都市部に依然残る重大テロのリスク ～

トルコのテロ情勢は、国軍によるクルド人武装組織「クルド労働者党（PKK）」掃討作戦などの効果もあって、最も悪化していた2016年頃に比べて劇的に改善しているものの、PKKの拠点がある南西部では依然として銃撃テロなどが続発している。

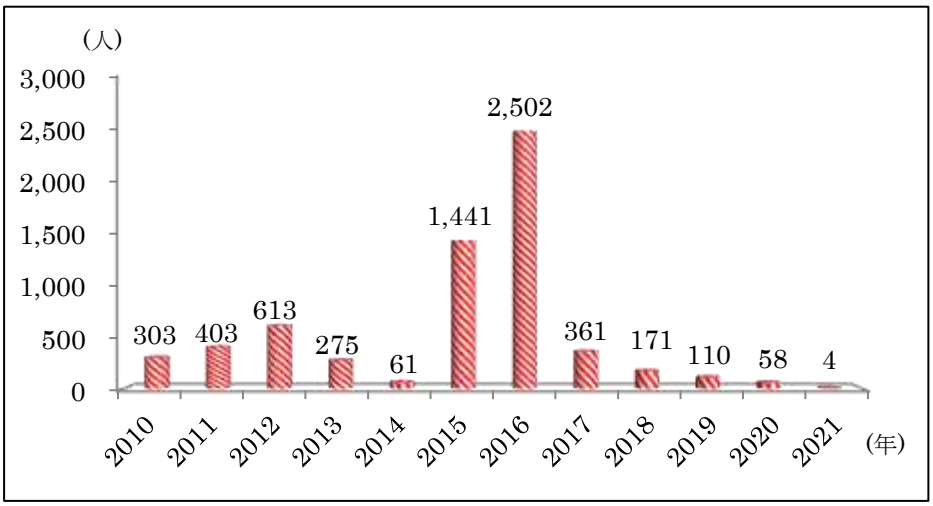
都市部でも、重大テロは再発していないとは言え治安当局によるPKKや「イスラム国（IS）」などの摘発が続いており、今年4月には最大都市イスタンブールで爆弾テロ未遂が発生している。

１．テロ情勢は停戦協定破綻以前の水準まで回復

トルコでは、2013年に政府と独立国家建設を目指すクルド人武装組織「クルド労働者党（PKK）」との間で停戦協定が結ばれた。しかし、隣国シリアの内戦を通じて「イスラム国（IS）」が台頭したほか、シリア北東部でクルド人による事実上の自治区ができたことでPKKが国境をまたいだ活動を再び活発化させ、トルコの国内治安に劇的な影響を及ぼした。2015年7月には、PKKがトルコ南東部を中心に警察官や国軍に対する武装闘争を再開したのに続いてISによる自爆テロが発生し、それを切っ掛けに治安当局が両組織に対する掃討作戦を再開する中、都市部でも報復テロが続発した。

そうした状況の中、トルコのテロ情勢は同年から翌年にかけて最悪の状態に陥ったが、国軍が南東部を中心に大規模掃討作戦を展開したことなどが奏功し、次のグラフのとおり、近年では状況が大きく改善している。

［ トルコにおける年間テロ死傷者の推移（2021年は4月30日現在）］



※JSS独自集計、以下同

2．南東部でテロ続発、都市部でも過激派が依然活動

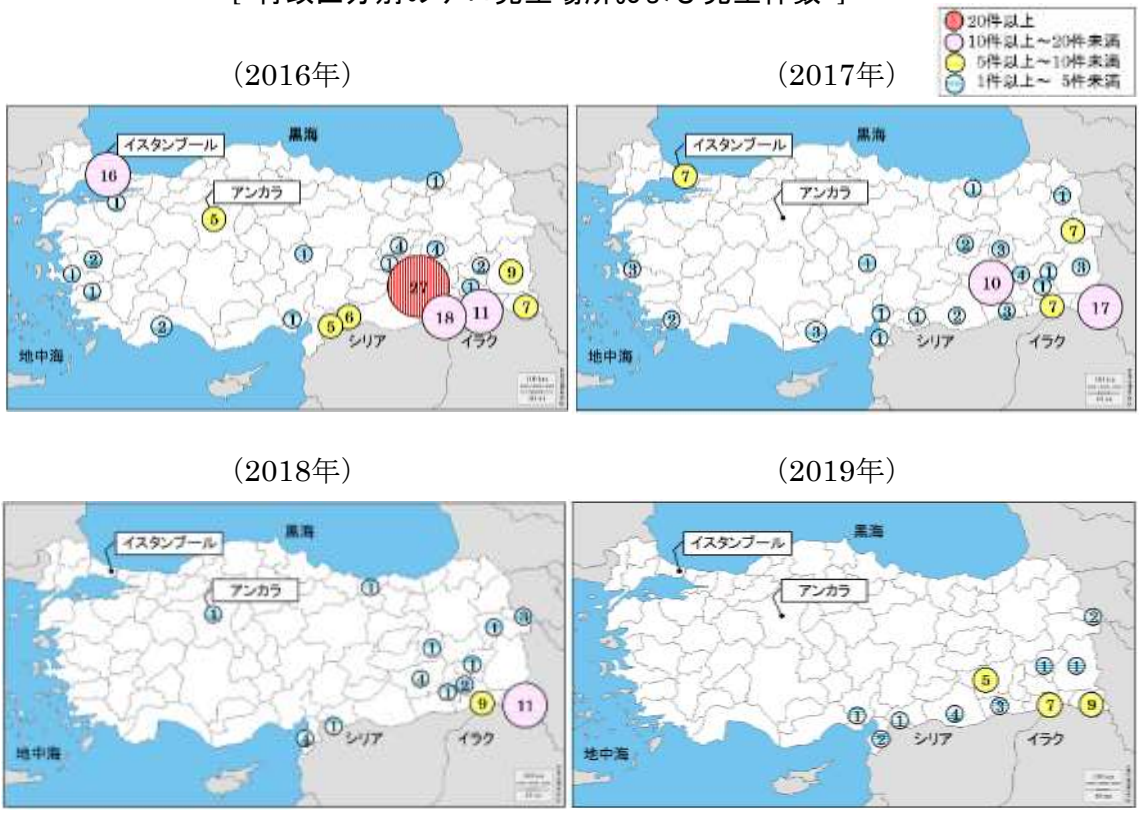
南東部でも、次図のとおりテロは減少傾向にあるものの、根絶された訳ではない。

今年1月10日には、南東部のディヤルバクル県リジェ地区でPKK戦闘員が憲兵隊を銃撃（1人死亡、2人負傷）、4月10日には南東部のシルト県エルフ地区でPKK戦闘員が国軍兵士を銃撃（1人死亡）するなど、テロが続発している。

一方、最大都市イスタンブールをはじめとする都市部では、過激派摘発作戦や情報機関による通信傍受などのテロ対策が奏功して、PKKによる大規模テロは、2016年12月にイスタンブールの新市街のベシクタシュ区のサッカー競技場付近で発生した連続自爆テロ（45人死亡、166人負傷）を最後に再発していない。

ISによる大規模テロも、2017年1月のベシクタシュ区のボスポラス海峡に面したナイトクラブで発生した銃撃テロ（39人死亡、69人負傷）が最後である。

［ 行政区分別のテロ発生場所および発生件数 ］



（2020年）

（2021年：4月30日現在）

しかし、次のとおり、都市部を中心にISやPKK関係者の摘発が相次いでいるほか、4月28日にはイスタンブールのバイラムパシャ区の長距離バスターミナル付近で乗用車に約5kgの簡易爆弾（IED）を仕掛けたとして、PKK関係者2人を身柄拘束するなどテロ未遂事件も発生している。

［ バイラムパシャ区の長距離バスターミナル ］

［ 今年の主な過激派摘発等事例（4月30日現在）］

凡例：★はIS関連　下線はテロ計画・テロ未遂

（★）　1月11日：[アンカラ] 北郊のヤカジュク地区でシリアから密入国してテロを計画していたIS関係者2人を身柄拘束
（★）　1月16日：[アンカラ] シリアから密入国してテロを計画していたIS関係者14人を身柄拘束
1月17日：[イスタンブール] 市内各所でイラク北部のカンディール山でテロ訓練を受けていたPKK戦闘員5人を身柄拘束
（★）　1月20日：[イスタンブール] 旧市街のあるファティヒ区と西部のエセンレル区でIS関係者計16人を身柄拘束
（★）　2月 2日：[ヤロヴァ県（北西部）] イラク人12人、モロッコ人1人、トルコ人1人のIS関係者計14人を身柄拘束
2月11日：[メルスィン県（中南部）] テロを計画していたPKK戦闘員3人を身柄拘束
2月12日：[全国各地] PKK関係者38人を身柄拘束するとともに、銃器や、弾薬、爆発物、関連書類などを押収
2月13日：[全国各地] イスタンブールやアンカラ、中南部のアダナ県、南東部のガジアンテプ県でPKK関係者計105人を身柄拘束
2月15日：[全国各地] PKK関係者114人を身柄拘束
（★）　2月17日：[メルスィン県] IS幹部4人を身柄拘束
（★）　2月22日：[アンカラ] 外国籍のIS関係者14人を身柄拘束
（★）　2月24日：[イスタンブール] バシャクシャヒル区の憲兵隊警察署を偵察

していたIS関係者1人を身柄拘束
（★） 2月25日：[アンカラ]市内各所でシリア人やイラク人IS関係者計7人を身柄拘束
（★） 2月27日：[シリア国境] シリアから密入国を試みたIS関係者3人を身柄拘束するとともに、プラスチック爆薬（C-4）600gを押収
〃 ：[イスタンブール] エセンレル区でPKK関係者11人を身柄拘束
（★） 3月 1日：[コジャエリ県（北東部）] IS関係者5人を身柄拘束
（★） 3月 3日：[イスタンブール] 外国籍のIS関係者16人を身柄拘束
〃 ：[全国各地] ディヤルバクル県や南東部のバドマン県などでPKK関係者計16人を身柄拘束
（★） 3月 9日：[イスタンブール] IS関係者14人を身柄拘束
（★） 3月12日：[イスタンブール] 市内各所でIS関係者計15人を身柄拘束
（★） 3月17日：[イスタンブール] 市内各所で外国籍のIS関係者計8人を身柄拘束
3月19日：[アダナ県] PKK関係者15人を身柄拘束
（★） 3月24日：[イスタンブール] 市内各所で外国籍のIS関係者16人を含む計18人を身柄拘束
（★） 3月25日：[アンカラ] 市内各所でイラク人IS関係者22人を含む計25人を身柄拘束
3月27日：[アダナ県] PKK関係者15人を身柄拘束
3月31日：[マルディン県（南東部）] PKK関係者1人を身柄拘束。同関係者は、2016年のアダナ県庁車両自爆テロ（2人死亡、35人負傷）の容疑者
（★） 4月 2日：[カフラマンマラッシュ県（中南部）] IS関係者5人を身柄拘束
（★） 4月 3日：[シャンルウルファ（南東部）] IS自爆テロ要員1人を身柄拘束
（★） 4月 7日：[全国各地] イスタンブールを含む全国11県でIS関係者計35人を身柄拘束
（★） 4月14日：[イスタンブール] 市内14か所でIS関係者計11人を身柄拘束
（★） 4月16日：[アンカラ] IS関係者3人を身柄拘束
4月18日：[トゥンジェリ県（東部）] PKKのアジト8か所を急襲し、爆発物などを押収
4月19日：[ビドリス県（東部）] PKKのアジトを急襲し、爆発物や起爆装置などを押収
（★） 4月20日：[イスタンブール] 市内8か所でIS関係者計14人を身柄拘束
〃 ：[バドマン県] PKK関係者11人を身柄拘束するとともに、銃器などを押収
4月26日：[マルディン県] ヌサイビン地区でC-4およびIED計50kgを押収
4月28日：[イスタンブール] バイラムパシャ区の長距離バスターミナル付近で乗用車に約5kgの爆弾を仕掛けたPKK関係者2人を身柄拘束

3．軍・警察以外がテロのターゲットになる可能性

PKKによるテロの主な標的は軍や警察であり、近年では誤ってIEDを起爆したことがある程度で、市民狙いのテロは敢行していない。

しかし、過去を振り返れば、PKKは、2004年6月に政府との和平交渉が決裂した途端に軍や警察狙いのテロを再開し、その後、国軍による掃討作戦が強まり劣勢になると、次のとおり、観光地などで外国人狙いのテロを敢行し、さらに都市部で公共交通機関を狙ったテロを敢行するなど、標的を様々に変えることで当局を翻弄してきた。

[軍・警察以外がターゲットになったテロ事例（2005年～2008年）]

2005年 7月10日：[イズミル県] エーゲ海に面したリゾート地のチェシメの銀行前で爆弾テロが発生し、20人負傷。
〃 7月16日：[アィドゥン県] エーゲ海に面したリゾート地のクシャダズで海水浴場に向かっていたバスが爆破され、英国人とアイルランド人各1人を含む5人が死亡、英国人5人を含む13人負傷。
2006年 8月28日：[ムーラ県] エーゲ海に面したリゾート地のマルマリスのミニバス内など3か所で連続爆弾テロが発生し、英国人10人を含む21人負傷。
〃 ：[アンタルヤ県] 地中海に面したリゾート地のアンタルヤ市でバイク爆弾が爆発し、3人死亡、30人負傷。
2007年 5月12日：[イズミル県] イズミル市内のボルノバ市場で爆弾テロが発生し、1人死亡、17人負傷。
〃 5月22日：[アンカラ] 夜、ショッピングモール近くのバス停付近で自爆テロが発生し、6人死亡、91人が負傷した。
〃 10月 2日：[イズミル県] イズミル市内のショッピングモール付近でごみ収集コンテナに仕掛けられた小型のIEDが爆発し、その数時間後に近くのカーペット・ショップ前でもバイク爆弾が爆発して1人死亡、10人負傷。
2008年 7月27日：[イスタンブール] 夜9時45分頃、西部のギュンギョレン区の繁華街の路上に設置されたごみ収集コンテナに仕掛けてあった小型のIEDが爆発し、その数分後に約50m離れた別のごみ収集コンテナに仕掛けられた強力なIEDが爆発して、計17人死亡、154人負傷。

前述の摘発事例のとおり、シリアやイラクから逃げ延びてトルコに潜伏中のIS戦闘員が相次いで摘発されている。その中にはトルコを舞台としたテロの機会を窺っている者がいることも判明しているので、重大テロが再発するリスクは依然として残っている。

都市部においては、過去の例からも空港、市場やショッピングモール、レストラン、ナイトクラブ、公共交通機関、警察などの治安関連施設、繁華街、観光地、一流ホテル、欧米権益を象徴する施設等々が標的になる危険性を想定しておく必要がある。

記念日・行事予定等一覧表（2021/6/1～6/30）

	該当国および記念日等の概要	備考
6/1	〔ケニア〕マダラカ・デー（1963年） ※ 英国から自治権を獲得したことを祝う日	※ テロの可能性
6/3	〔英国〕ロンドン中心部で車両暴走と刃物襲撃、8人死亡（2017年）	
6/4	〔中国〕天安門事件（1989年）	
6/5	**〔エチオピア〕議会選挙**	**※ デモ・暴動・テロの可能性**
〃	**〔ガンビア〕議会選挙**	
6/6	〔フランス〕パリのノートルダム寺院前で警察官襲撃（2017年）	
〃	**〔メキシコ〕議会選挙**	
〃	**〔ペルー〕大統領選挙（決選投票）**	
6/7	〔イラク〕「イラク聖戦アルカイダ組織」を率いるザルカウィ容疑者が米軍の空爆で死亡（2006年）	※ テロの可能性
〃	〔トルコ〕イスタンブールの旧市街で爆弾テロ、47人以上死傷（2016年）	
〃	〔イラン〕テヘランで国会などを狙った同時多発テロ、18人死亡（2017年）	
6/8	〔パキスタン〕カラチ国際空港に武装襲撃、職員ら27人死亡（2014年）	
6/9	**〔モンゴル〕大統領選挙**	
6/12	〔フィリピン〕独立記念日（1898年）	※ デモ、テロの可能性
〃	〔米国〕フロリダ銃乱射事件（2016年） ※ ナイトクラブでアフガン系の男が銃を乱射し、49人死亡、58人負傷	
〃	**〔アルジェリア〕議会選挙**	**※ 反政府デモの可能性**
6/15	〔韓国・北朝鮮〕黄海の韓国側領域内で南北艦艇が銃撃戦（1999年） ※ 北方限界線付近でのワタリガニ漁をめぐる衝突多発	
〃	〔インド・中国〕印北部ラダック地方の国境で印中両軍衝突、20人以上死亡（2020年）	
6/17	〔エジプト〕モルシ元大統領死去から2年（2019年）	※ テロの可能性
6/18	**〔イラン〕大統領選挙**	
6/19	〔英国〕ロンドンでイスラム教徒を狙った車両暴走、1人死亡（2017年）	
6/20	**〔アルメニア〕議会選挙**	
6/25	〔朝鮮半島〕朝鮮戦争勃発（1950年）	
6/28	〔トルコ〕アタテュルク国際空港連続自爆テロ（2016年） 45人死亡、230人以上負傷	
〃	〔チュニジア〕チュニスで治安要員狙いの連続自爆テロ（2019年） パトカーや対テロ対策本部を狙って自爆、1人死亡、8人負傷	
6/29	〔エチオピア〕有名歌手暗殺事件1周年	※ デモ・暴動の可能性
〃	〔パキスタン〕カラチ証券取引所に武装襲撃、11人死傷（2020年）	
6/30	〔朝鮮半島〕板門店で米朝首脳会談（2019年）	

JSS　MONTHLY　REPORT　（5月号）

令和3年5月31日　発行

発行所　　株式会社　ジェイ・エス・エス
〒160-0017　東京都新宿区左門町6番地4
TEL 03(5919)2755
FAX 03(5919)2074

本誌に掲載したレポートは、弊社が今月ご提供したレポートの中から精選し再編集したものです。

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。